

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	107 新潟市西区	15100	4110005005475	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 自立生活福祉会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市西区	小針5丁目1-47		
(9)主たる事務所の電話番号	025-378-0154	(10)主たる事務所のFAX番号	025-378-0153		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.jiritsu.or.jp		(14)法人のメールアドレス	honbu@jiritsu.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成23年2月16日	(16)法人の設立登記年月日	平成23年2月16日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
田中 久美子	(特非)らびすらび 地域活動支援センターⅢ型 施設長、理事	H29.4.1 ~ R5.6	2 無	2 無	3
中村 美香	(有) ミカニバーサルデザインオフィス 取締役	H29.4.1 ~ R5.6	2 無	2 無	3
平川 毅彦	新潟青陵大学 教授	H29.4.1 ~ R5.6	2 無	2 無	4
広島 陽子	(福) 更生慈仁会 障害者総合支援センター 管理者、理事	H29.4.1 ~ R5.6	2 無	1 有	4
見田 幸乃	U T ハートフル株式会社 職員	H29.4.1 ~ R5.6	2 無	2 無	4
山崎 洋一	特定非営利活動法人 スペースB e 施設長	H29.4.1 ~ R5.6	2 無	2 無	4
横山 豊治	新潟医療福祉大学 特別任用教授、(福)桜井の里福祉会 理事	H29.4.1 ~ R5.6	2 無	1 有	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	11,155,683	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
青木 学	1 理事長 R1.6.18 ~ R3.6	平成23年2月19日	2 非常勤	令和1年6月17日	新潟市議会議員	2 無
岡田 史	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月17日	一般社団法人 新潟地域福祉協会 理事長	2 無
荻野 史一	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月17日	(医)らびーる新潟 本部長、(福)豊潤舎 理事	2 無
佐藤 純也	2 業務執行理事 R1.6.18 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	6
竹田 一光	3 その他理事 R3.1.21 ~ R3.6		1 常勤	令和3年1月21日	社会福祉法人 自立生活福祉会 職員	2 無
阿部 博樹	3 その他理事 R1.6.18 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月17日	社会福祉法人 中浦原福祉会 ネクス・わかば 事務兼支援員	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	50,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の任期	(3-4)③監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)④監事選任の評議員会議決年月日	(3-6)⑤前会計年度における理事会への出席回数
小菅 洋司	税理士 R1.6.18 ~ R3.6		2 無	令和1年6月17日	6
山内 俊博	団体役員 R1.6.18 ~ R3.6		5 財務管理に識見を有する者(税理士)	2 無	令和1年6月17日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	1
	常勤換算数	1.5	常勤換算数	0.7		
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	25
	常勤換算数	1.5	常勤換算数	7.7		

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和2年6月17日	7	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度事業報告について ・2019年度決算報告について ・評議員及び役員の報酬並びに費用弁償に関する規程について
令和2年10月8日	6	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・経理規程について ・福祉有償運送事業について
令和3年1月21日	7	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・理事選任について
令和3年3月12日	6	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・定款変更について ・令和3年度事業計画について ・運営規程について ・令和2年度補正予算について ・令和3年度予算について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年5月28日	6	2	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度事業報告について ・2019年度決算報告について ・評議員及び役員の報酬並びに費用弁償に関する規程について ・評議員会の開催日程と議案について
令和2年9月24日	4	1	<ul style="list-style-type: none"> ・経理規程について ・福祉有償運送事業について ・評議員会の日程と議案について
令和3年1月19日	5	2	<ul style="list-style-type: none"> ・理事候補者について ・評議員会の開催について
令和3年2月3日	6	2	<ul style="list-style-type: none"> ・リース車両契約の継承について ・業務執行理事について
令和3年3月1日	6	2	<ul style="list-style-type: none"> ・定款変更について ・令和3年度事業計画について ・運営規程について ・令和2年度補正予算について ・令和3年度予算について ・評議員会の日程と議案について
令和3年3月26日	6	2	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小菅 洋司 山内 俊博
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	本部事業所	02130102	障害福祉サービス事業(重度訪問介護)	訪問介護 ゆうゆう					
		新潟県	新潟市西区	小計5-1-47	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	0	124
		ア建設費			2/4			0	
		イ大規模修繕							

001	本部事業所	02130403	移動支援事業	訪問介護 ゆうゆう							
		新潟県	新潟市西区	小針5-1-47	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	0	0	83	
		ア建設費							0		
001	本部事業所	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）	訪問介護 ゆうゆう							
		新潟県	新潟市西区	小針5-1-47	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	0	0	0	
		ア建設費							0		
001	本部事業所	06330201	（公益）福祉有償運送事業	訪問介護 ゆうゆう							
		新潟県	新潟市西区	小針5-1-47	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	0	0	63	
		ア建設費							0		
001	本部事業所	02130303	計画相談支援	障がい者生活支援センター すてっぷルーム							
		新潟県	新潟市西区	小針5-1-47	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	0	0	649	
		ア建設費	平成24年2月28日	550,500	11,577,000	0	12,127,500	47,280			
001	本部事業所	00000001	本部経理区分	本部							
		新潟県	新潟市西区	小針5-1-47	3 自己所有	3 自己所有	平成23年10月1日	0	0	0	
		ア建設費						0			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称								
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
002	体験型自立支援住宅I	03320301	生活支援必要者に対する住居提供・確保事業	障がい者居住支援事業								
		新潟県	新潟市西区	小針5-1-16-3	3 自己所有	3 自己所有	令和1年11月1日	1	12			
		ア建設費	令和1年10月31日	15,140,000	0	0	15,140,000	65,210				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称								
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	障がい者居住支援事業	新潟市
	低所得重度障害者対して、低額での住居提供及び生活費等の一部負担	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	88,954,468

②施設・設備に係る公費（円）

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ①所轄庁から求められた改善事項
- ②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無